

中日経済協力関係の展望

邹 迪康

前言

改革開放政策が実施されていらい中国は世界でももっとも経済発展が目覚ましい国の一つである。近年、中国は7%のGDP増加率を維持している。このような理由から、諸外国の経済協力のオファーは更に多くなった。同時に、アジアの先進国である日本が、中国との国交回復後、中国との経済協力において大きく進展している。しかし、中日間の経済関係は良好に見えて、その裏でしばしば摩擦が起きていることも注意しなくてはならない。例として、2001年の農産物の貿易摩擦があげられる。さらに、アジア金融危機から回復していない日本の経済状況は、ますます深刻になり、日本と中国の経済協力関係の見通しに影響をおとしている。それでは、中日間の経済協力の前途はどのようなものであろうか。本稿では両国経済協力関係の歴史を振り返りながら両国の現状を見て行きたい。特に中国が近々WTOに加盟するという背景を念頭に、中日経済協力関係の前途を展望することにする。

中日経済協力史概観

中国の格言によれば、「歴史は未来の教師である」。より良い展望をするため、私は歴史を見直してみる必要があると思う。中日国交正常化以来29年間、両国の経済協力関係は大きな成果を得ていて、いくつかの「一番」が達成されてきた。第一に、日本は1993年以来連続して中国の第一の貿易パートナーになっている。また日本にとっても中国は第二の貿易国である。両国の貿易額は1972年国交正常化時の10億ドルから1999年には662億ドルに増加している。次に、1994年、当時の中国国務院副総理の朱容基が述べたように、「中国の日本からの技術輸入は、中国の総技術輸入量の28%」であり、これは世界一である。

第三に、日本企業による対中投資額は世界一位である。この他、日本企業の中国への直接投資額は投資全額の中でも首位を占めていて、1999年3月までに、日本の対中投資累積利用額は225億ドルに増加している。政府資金協力の面においては、日本は中国に最も多額の政府借款を提供している国である。1979年から1995年の間、日本は3回に分けて中国に総額1.61万円の借款を提供している。第4次円借款は1996年に始まり、すでに5,800億円を提供している。また、日本の輸出入銀行は3回に分けてわが国に総額1.7億円のエネルギー借款を提供していて、「第二

政府開発援助」とも言われている。世界銀行やアジア開発銀行の対中借款においては日本の貢献が見られる。三者を合計すると、わが国が外国から受けた政府借款総額の70%を占め、当然一位である。以上のように、中日経済関係は貿易、技術協力、直接投資、投資額、政府開発援助の5つの面においてすべて一位を占めていることが分かり、5つの“第一”と言えよう。この5つの“第一”は中日両国が長い時間をかけて友好的な経済協力関係を築いてきたことを示している。中日両国はこの経済貿易交流の中から大きな利益を得ている。これについてはこの後で詳しくみていく。しかし、中日間の経済協力は順調なものではなく、摩擦が絶えなかった。最も特徴的な例は、今年、日本が中国の農産品輸出を規制したことによって引き起こした衝突である。実際に、農産品に限らず中日両国間は経済以外の面、例えば、知的所有権、反ダンピング法などの面においても摩擦が生じている。

一、中国の安い労働力と日本の労働密集型産業の相互補完性

ここまでは、友好的な中日経済協力について述べてきた。ここで、中日経済協力で利益を得ているのは中国側だけという誤解が生まれてしまうかもしれない。実際はそうではない。中日両国の経済協力の相互補完性は両国経済協力の必要性和、相互の利益を決定付けている。本節では3つの方面から、そして中国がWTOに加入するという背景を合わせて、中日両国経済協力の必要性和利益関係を分析していく。

皆さんもご存知のように、日本は労働集約型加工業を通じて飛躍的な経済発展を遂げてきた。しかし、日本は経済実力の増加に従って、特に70年代後、国内の労働力賃金が上昇し、労働集約型加工産業は段々と行き場を失っていった。改革開放後の中国は多量な労働力と安い賃金でちょうど日本の不足を補った。日本の、多くの世界で名を知られていた電気会社、例えば東芝、松下、日立、ソニー、サンヨ - などは、中国の深土川、広州で電気部品加工基地をつくった。これらの企業は部品を中国に輸出し、商品の加工と組み立てをし、そして日本に送り返して、非常に大きな経済効果を得ている。一方、日本は十分に中国の労働賃金が安いという特徴を利用して、加工工業を中国に移し、生産費を大きく減らし、企業の利益を増やした。一方で、中国も経済を発展させるため、日本の資金と加工技術を必要としていた。最終的にお互いに利益を得ることができた。中日両国のお互いに補うこの経済状況はこの先も続いていくのであろう。そして、双方にとってさらなる利益を得ることができよう。

二、中国の豊富な資源と日本の高度な技術の相互補完性

中日両国の国情によれば、中国は資源が豊富で、技術が乏しい国で、日本の状況はこれの反対である。双方の経済協力はこの点においても補い合うべきである。日本は資源の乏しい国で、毎年国外から鉱産品、原料、約7万億トンの食品を輸入している。1.2億の人口から計算すると一人当たり毎年6トンを入力していることになる。日本の市場の容量が大きく、中国が毎年日本に向けて大量な石炭、鉄、木材などの資源を輸出していて、これらはすべて日本の経済発展において欠かせないものである。これと同時に、日本政府は高度な技術(ハイテクノロジー)においてはアメリカに追いつき、研究開発企業の育成に力を注いでいる。技術の発展方向を調整し、情報

技術と生物技術を大きな重点発展対象として、“新世紀工程”とも呼ばれている。中日両国はIT産業領域においてはいくつかの共通する課題と利益を持っている。中国の広東地区と上海周辺の沿海都市では、パソコンと情報技術関係の工場を密集させようとしている。中日両国はハイテクノロジー協力領域でも成果を得ることができるはずである。豊かな資源に高度な技術が加われば、中日両国の経済発展がますます加速されるであろう。

三、中国の巨大な国内市場と日本の豊かな海外投資基金の相互補完性

日本にとって、中国は大きな力を秘めている市場である。日本の輸入商品の中で、中国の商品は14.5%を占めていて、アメリカに続いて第2位である。去年、日本の対中貿易は前の年と比較して29%増加していて、歴史上最高記録を残している。日本貿易総額ではじめて10%を超えたのだ。その原因は、中国がIT産業発展の重要な基地になりつつあり、繊維商品と農産物の面では委託生産が次第に拡大されているためである。上の数字により、双方は2001年の貿易額を素早いスピードで順調に1000億ドルを突破したいと願っている。投資面では、中国の対外経済貿易部の統計によると、2000年から日本企業による対中投資減少の動きが差し止められたことが分かる。2000年の前半の4ヶ月間だけでも、日本の対中投資項目は552項に登り、去年に比べて38.4%増加している。合同日本外資額は21.83億ドルにのぼり、1.17倍増加している。実際に使われた額は12.3億ドルで、4.9倍増加している。この他、中国の西部大開発の実施に伴って、日本はまた投資の市場を得ることができた。去年の日本による23の投資項目のうち、10が内陸地区であった。2005年には、中国が日本から受ける融資は累積して600億ドルに達すると予測されている。中西部地域はエネルギー、資源、市場そして労働力において優位であり、日本企業の中西部地域への投資も素早い増加の動きをみせるであろう。中国市場に秘められている力は巨大で、機会は絶えないと言えよう。双方が協力し合えば、お互いに利益を得る状況が実現されるであろう。

四、日本が行うべき対中投資戦略の調節

日本と中国の経済協力は違いが多く、この違いは「衝突」と呼んだほうが適切であろう。2001年4月に始まった農産物貿易摩擦は強まった衝突の結果である。上に述べたように、このような衝突は、単純に、両者が何も得ず、何も失わない結果を生むのみである。違いを尊重しあいながら、どのようにして共通の基盤を見つけていくか、また、どのようにして違いを共通する何かに変えていくかということは、我々が考え直さなくてはならない重要なことである。筆者は、両国の衝突を解決するためには、大変な努力が必要であると思う。相互の適応戦略を調節することによって衝突を解決していけることは、疑うべくもないであろう。本稿で筆者は、日本と西洋の投資戦略の違いを説明することによって、日本の対中投資戦略の欠点を指摘したい。ここで、日本が行うべき投資戦略調節をいくつか提案したいと思う。もし間違いがあれば、修正をしていただきたい。

まず始めに、西洋と日本の投資戦略を比較する。しかし、資料が不足している分野の比較は曖昧かつ一般的過ぎになりすぎてしまう。そこで、日本の投資戦略の欠陥をわかりやすくするため、自動車投資について論じたい。

4.1. 日本とドイツの比較

現在、ドイツの企業が生産しているサンタナ車は良く知られている。日本のホンダやトヨタのようなブランドの人気と認知度は、これに比べ明確に下位である。ドイツは、国家を超えて活動する企業の現地化を強調している。ドイツが公的に強調した戦略は、自動車産業の能力改善を援助し、結果的に国有化と現地化を達成することである。明らかにこの政策は中国の利益と一致している。中国は常に自国の努力による再生を主張しているのである。ドイツジェネラルモーター社の目的は、中国政府から積極的な支持を得ることによりアジア戦略を達成することである。言い換えれば、中国、台湾と韓国に投資することにより、日本を包囲し、日本と競争することができるのである。現在、上海大衆会社の現地化は70%を超えている。日本の会社は対中輸出によって中国市場を占有しようとしているが、効果は満足の行くものではない。第二に、ドイツは人材の現地化を重視しているため、多くの従業員は中国とドイツの両方で教育の機会が与えられる。ドイツ人は現地の従業員と協力し、先端技術を含む車生産技術の開発を行おうという意欲を持っている。しかし、日本がこの分野で行ったことは、自動車取り付けに過ぎず、不十分である。日本の車を中国に提供している現地企業は稀であり、中国とIT技術を開発することはまるで行われていない。この状態が続けば、中国の熱意は大幅に減少し、次々に障害を呼び起こすであろう。

4.2. 日本と米国の比較

中国で、米国の投資を受けている知名度の高い会社は上海のGEである。それは中国に来てから5、6年しかたっていないが、そのBUCK車と新家庭用デザインのsanou-a車は中国の消費者の間で人気があり、他の競争者を常に越えている。その戦略はドイツのものとよく類似している。しかし、その戦略の一つは独特の特徴を持っている。GEは中国へ先端技術を持ち込み、その技術の先進性を維持する誓約をした。GEは、「中国の自動車業界を先導することによってのみ、世界の自動車業界で首位をとることができる。」と考えている。一方、日本の企業は過度に保守的である。例えば、中国政府の主要な指示の一つは小型の省エネ自動車を開発することである。一方で、1970年代に日本の自動車会社が開発し始めた小型省エネ自動車は世界中で人気を集めている。環境を護るため、中国が必要としているのは日本の省エネ技術である。1980年代初頭に、日本がアメリカとヨーロッパの標準を追い越すスタンダード形成に成功したことは、未だ記憶に新しい。しかし、日本が中国との共同作業の中で進歩しなかったことは残念なことである。

前述のものは、日本と西洋の自動車産業の戦略を比較したものである。加えて、日本の企業の欠点をいくつか指摘した。そして、当然のごとく、日本の会社はまったく良い点がないというわけではない。筆者は中日間の戦略の違いを分析することによって日本の対中投資調節の本質を説明したい。両国の経済力を高めるために適切な調節が行われるべきであると筆者は考える。日本が調節すべき点は3つあげられる。

(1) 戦略的概念の調節 一方的な投資を協調へ

筆者は、海外投資においてガイドラインとなる概念が非常に重要であると考え。両国の経済協力の歴史を顧みれば、日本の対中投資の大部分は、労働集約型産業である。このような一方的な投資は開放初期には有効であったと思われる。(そのころ、中国の賃金は低かった。また、自国の生産方式を確立するため、このような投資を必要としていた。)しかし、中国、日本、または世界の状況に関わらず、このような一方的な投資は現在の変化の激しい状況に適応することができない。中国を見ると、経済の発展とともに、日本の投資が集中している湾岸部の労働賃金はますます高くなっている。また、中国政府も、中国企業も、国際経済競争が激しくなる中、労働集約型産業の利益は減少することに気づき始めている。言葉を変えれば、将来、諸外国との競争に勝つためには、ITの分野において先頭にたたなくてはならないということである。そこで中国政府及び企業は、労働集約型産業に対する興味を失い、この分野に対する支持が減少している。日本側からすれば、中国における労働集約型産業に対する熱意が小さくなっているため、即座に対中投資戦略を調節するべきである。筆者が知る限り、日本は、ITの分野において大きく米国に遅れをとっていると感じており、日本政府はIT産業に重点を置くことを決定している。IT分野において中国と日本は多くの利益を共有している。ここで強調したいことは、日本は中国を偏見の目で見ざるべきでないということである。偏見は両国の関係を改善してはいかない。近年中国は、他国と協力して先端技術研究を行うことが可能になっている。協力を通してのみ両国は利益を得ることができる。二つの国によって製品が発明または開発されれば、中国は必ずお互いの仕事の量に応じて利益を配分するであろう。また、筆者は、中国のWTO加盟により、その知的所有権と商標の保護は強くなると信じている。国際的にも相互に投資し、共同で研究を行うことが主流である。NAFTA(北アメリカ自由貿易圏)における米国とメキシコの経済協力から我々はヒントを得ることができる。日本と中国のように、一方は先進国であり、もう一方は発展途上の国であるが、両国の協調と市場の統合のレベルは中日のものより高い。中国市場において、国際資本の競争は激しさを増している。特に、欧州と米国の特徴として、先進技術の開発と輸入が行えると言うことが中国政府の関心をひきつけている。日本が戦略を調節する機会を失えば、近い将来、日本は中国市場から締め出されてしまうであろう。

(2) 略基礎の調節 生産の現地化へ

戦略的理念の変更後、戦略の基礎を調節することが必要である。日本の対中投資戦略の基礎は、中国から部品を調達し、日本国内で最終的な製品化した製品を中国に輸出することである。このような投資手段は二つの欠陥を持っている。その一つは、リードタイムの延長による生産の怠慢である。第二の欠陥は中国の市場の正確な情報が伝わらないため、日本で生産された製品は、必ずしも中国消費者の必要を満たせないということである。一方、現地で生産全般を行っているヨーロッパとアメリカの企業は、多くのメリットを持っている。第一のメリットは、中国国内市場を占領するために、生産のサイクルを短縮したことである。第二は、決定がより迅速かつ有効に行われること。現地化は政策の速度を加速させる上に、正確な市場情報および消費者の需要の理解を助ける。第三のメリットは、生産コストと原料コストを削減することができることである。企業の現地化により、輸出入の関税が必要なくなるため、市場価格が縮小され、結果的に価格競争力がつくことになる。また、従業員の現地化によって、日本従業員を中国赴任させるために必

中日経済協力関係の展望

要な費用を削減することが可能になり、企業の利益が増加する。(例えば、親類の訪問、住宅の手当て、また他の経費)。さらに、中国の従業員の採用および彼らの育成は、中国にとっては望ましいことであるため、中国政府は日本企業への支援を積極的に行うようになる。中日両国は現地化により利益を得ることができる。

(3) 戦略核心の調節 *加工型生産から先端技術の共同研究生産へ*

日本経済は貿易で成り立っており、特に加工型生産の貿易の分野では豊富な経験と先進的な技術を持っている。このような貿易体制により、日本企業は、中国で部品を調達し、集約型労働に頼り現地で製品を加工している。日本企業はこのような投資から利益を得ることができるが、「ウェブ経済」の普及により、中日両国は労働集約型産業によってこれまで程の利益を得ることができない。IT 産業は、「日の出産業」と呼ばれており、成長力がある。1990 年代、IT 産業に基づき、アメリカは繁栄した一方で、日本の 1990 年代は「失われた 10 年」と呼ばれている。日本政府および大手企業はすでに、新興産業に注目し、構造を改革し、戦略の調節を行っている。例としては、従来ハードソフトの製造しか行っていなかったソニー社および富士社は、ソフトウェアサービスのフィールドにも取り組む姿勢を見せている。今後、IT の需要は中国でさらに増加するであろう。中国内の IT 市場の拡大は中日両国に多くの共通する利益をもたらし、経済発展を促進することが期待される。

結論

中日両国の経済協力は長い歴史を持っており、さらに大きな業績を築き上げてきたことを本稿で理解することができるであろう。我々は両国の経済協力の強化を強く希望する。新たな世紀を迎え、中国は WTO に加盟することになっている。WTO 加盟後に、中国は関税を引き下げ、制度および政策運営の透明度を高める。さらに、外資企業に対しては制限を緩め、対中投資の環境を改善し、より整える。中国改革に伴い、日本政府および企業は、グローバルな視点で世界の経済開発および協力の傾向を明瞭に理解した上で、中国の市場の変化に注目すべきである。中国の市場からより多くの利益を得るためには、対中投資戦略を調節する必要もある。中日の経済協力は中日両国の共通の利益をもたらし、両国の経済共同作業の見通しは明るいものになるとみられる。中国はあなた方を歓迎します。